

電事連会長 定例会見要旨

(2019年9月20日)

電事連会長の岩根でございます。どうぞよろしくお願いたします。

本日、私からは「台風15号への対応」と「2018年度のCO2排出実績の速報値」、「今後のエネルギー政策の方向性」の3点について申し上げます。

<「台風15号」への対応について>

まずはじめに、今月9日に日本列島に上陸し、関東地方に大きな被害をもたらしました「台風15号」への対応について申し上げます。

この台風の影響で被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げますとともに、千葉県を中心に長期間にわたる停電が発生し、今もなお、お客さまに大変なご迷惑とご不便をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

今回の台風で被災した地域では、東京電力パワーグリッドが全力で設備の復旧作業にあたるとともに、昨年の一連の自然災害の教訓を踏まえて、全国の電力会社は、台風上陸後速やかに、対応要員や高圧発電機車などを総動員して、最大限の応援派遣を実施してまいりました。

具体的には、東京電力パワーグリッドに対し、停電の復旧に向けた対応要員として約4,000名体制、延べ人数では9,070名を順次応援派遣してきたほか、高圧発電機車を174台派遣するなど、まさに電力業界が一丸となって、現在も、全力で停電の復旧作業を行っているところであります。

本日午後1時時点で、千葉県内では、未だ約20,000軒のお客さまの停電が継続しております。引き続き、東京電力パワーグリッドと電力各社の応援派遣要員がしっかりと連携しながら、一日も早く千葉県内の皆さまに電気をご使用いただけるよう、停電の復旧に努めてまいります。

また、9月17日には、経済産業大臣から台風への備えに万全を期すことについて、ご指示をいただいたところでございます。

電力各社においては、昨年の一連の自然災害からの教訓や反省を踏まえ、大規模停電への備えを講じてきたところではありますが、改めまして、停電時の復旧体制や資機材の配備状況、他電力や自治体との連携について再確認してまいります。

私ども電気事業者といたしましては、「電力の安定供給」が最大の使命であります。

安定供給や停電の早期復旧につきましては、引き続き、電力各社間でしっかりと協力して、お客さまに安定した電気をお届けできるよう、全力で取り組んでまいり所存でございます。

<2018年度のCO2排出実績の速報値>

次に2点目として、「2018年度のCO2排出実績の速報値」について申し上げます。

電気事業低炭素社会協議会では、「低炭素社会実行計画」で掲げる目標の達成に向けた取り組みを進めておりますが、このたび、協議会として、2018年度のCO2排出実績の速報値をとりまとめました。

お手許にお配りしております、協議会の[公表資料](#)をご覧ください。

協議会の2018年度のCO2排出量は3.72億トン、CO2排出係数では販売電力量1kWhあたり0.463kgとなり、前年度実績と比較いたしますと、CO2排出量で約9.6%、CO2排出係数では約6.7%の大幅な減少となりました。

減少した要因は、「再稼働による原子力発電電力量の増加」や「最新鋭の高効率火力発電設備導入による熱効率改善」などによるものとされており、会員事業者が個社の取り組みに対して、責任をもってPDCAを展開してきた成果だと考えております。

私どもといたしましては、引き続き、協議会全体での PDCA サイクルを展開することで、「低炭素社会実行計画」で掲げた目標の実効性を高めてまいり所存でございます。

特に、発電時に CO2 を排出しない原子力発電につきましては、第 5 次エネルギー基本計画の中でも、将来にわたる重要なベースロード電源として、2030 年度の電源構成の中で 22%～20%を担うこととされており、2050 年の長期的なエネルギーの将来像の中でも、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」と位置づけられております。

私ども原子力事業者としては、引き続き、一日も早い再稼働に向けまして、新規制基準への的確な対応はもとより、規制の枠を超えて原子力エネルギー協議会（ATENA）など外部の組織とも積極的に連携しながら、より高い次元の安全性確保に向けた取り組みを進めてまいります。

また、福島第一原子力発電所の事故を経験した国の原子力事業者として、原子力の将来を切り拓くという決意をもって、原子力に関する人材育成や技術開発を強化しつつ、安全性や経済性の追求に絶えず挑戦し、将来の新增設やリプレースにも備えることで、CO2 排出量の更なる低減に取り組んでまいり所存でございます。

<今後のエネルギー政策の方向性>

最後に 3 点目として、「今後のエネルギー政策の方向性」について申し上げます。

8 月 26 日に、国の「基本政策分科会」において、電力分野も含めた、今後のエネルギー政策の方向性について議論が行われました。

具体的には、持続可能な電力システムの構築に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化や持続的な電源投資を実現するために、FIT 制度を抜本的に見直

し、電力市場での取引を念頭においた価格支援制度の在り方などを検討する方針が示されました。

また、次世代電力ネットワークの再構築に向けて、計画的な系統整備や託送料金制度改革などを実施していくことの必要性についても、あわせて確認されたところであります。

更に、こうした課題について、エネルギー政策全体の観点も踏まえて検討していくため、8月27日には、「基本政策分科会」の下に「再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会」と「持続可能な電力システム構築小委員会」が設置されました。

私ども電気事業者としましては、将来にわたる電力の安定供給や「S+3E」の実現に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化と、発電から送電、配電に至るまでの電力システムの再構築は極めて重要と考えており、これらの検討にあたってはしっかりと協力してまいりたい所存でございます。

本日、私からは以上です。

以 上

2018年度 CO₂排出実績（速報値）について2019年9月20日
電気事業低炭素社会協議会

電気事業低炭素社会協議会（以下、協議会）は、このたび、2018年度の会員事業者のCO₂排出実績（速報値[※]）をとりまとめました。

その結果、協議会全体における2018年度CO₂排出量は3.72億t-CO₂、CO₂排出係数は0.463kg-CO₂/kWh（いずれも調整後の値）となりました。

2017年度実績と比較して、排出量、排出係数ともに減少しております。

これは、安全確保を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用および最新鋭の高効率火力発電設備の導入などに継続的に努めた結果であり、かつ、昨年度より電力量に占める原子力発電比率が増加し、それに伴い火力発電比率が減少したことによるものと考えられます。

協議会では、引き続きPDCAサイクルを展開することで、目標達成に向けた取り組みの実効性を高めてまいります。

※ 現在、国による確認が行われており、今後、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表されるCO₂排出係数の実績により修正となる可能性があります。

【2017年度実績（いずれも調整後の値）】

CO₂排出量：4.11億t-CO₂CO₂排出係数：0.496kg-CO₂/kWh

【ご参考：電気事業低炭素社会協議会 会員事業者（9/20時点）】

<p>会 員</p>	<p>イーレックス株、出光グリーンパワー株、出光興産株、伊藤忠エネクス株、エネサーブ株、 (株)エネット、(株)エネギア・ソリューション・アド・サービス、(株)F-Power、MC リテールエナジー株 大阪ガス株、沖縄電力株、(株)オプテージ、オリックス株、関西電力株、 (株)関電エネルギーソリューション、九州電力株、(株)Kenes エネルギーサービス、 (株)サイサン、サミットエナジー株、JXTG エネルギー株、(株)JERA、四国電力株、 静岡ガス&パワー株、シナネン株、ダイヤモンドパワー株、中国電力株、中部電力株、 テス・エンジニアリング株、テプコカスタマーサービス株、(株)テレ・マーカー、 電源開発株、東京ガス株、東京電力エナジーパートナー株、東京電力パワーグリッド株、 東京電力ホールディングス株、東北電力株、日鉄エンジニアリング株、日本原子力発電株、 日本テクノ株、プロスペック AZ株、北陸電力株、北海道電力株、丸紅株、丸紅新電力株、 三井物産株、ミツウロコグリーンエネルギー株、(株)Loop</p> <p style="text-align: right;">以上47社</p>
------------	---

以 上